

◆(瀧上陽一君) 知事、教育長、ありがとうございました。

国営公園化の一日も早い実現に向けて、引き続き県の全面的な御支援をお願いいたします。潮谷知事におかれましては、後任の知事さんに対する本件の引き継ぎ方、どうかよろしくお願いをいたします。

本質問に関連して、道路整備について、3点要望を申し上げます。

まず、平成18年11月議会において池田秀男議員が質問された、荒尾、玉名、山鹿、菊池、阿蘇を結ぶ県北横断道路の建設促進と、昨年9月、早田順一議員が質問された、新玉名駅から鹿本・菊池地域へのアクセス道路の整備の推進に、一層の御尽力を賜りますようお願い申し上げます。

次に、国営公園化の機運をさらに盛り上げるために、できるだけ多くの人に鞠智城を訪ねていただけるよう、県道鹿本松尾線改良工事の早期完了並びに国道325号線より鞠智城への案内サインの充実強化をお願いいたします。

3点目は、山鹿市が中心市街地活性化のために進めている八千代座を中心とした豊前街道の電線類地中化に関連して、山鹿市の中心を貫く国道325号線の豊前街道との交差点付近から国道3号線までの区間について、景観一体化のために同様の電線類地中化工事を実施していただきたいというお願いでございます。

以上、早期実現に向けて特段の御配慮を賜りますよう、ここに要望いたします。

なお、本件に限らず、地方、特に郡部の活性化は、道路整備を抜きに語ることはできません。つきましては、今後も安定的に地方の道路整備を推進していくために、現在国会で焦点となっている揮発油税暫定税率の期限延長と道路特定財源の堅持について、しっかりと働きかけていただきますよう、あわせてお願いを申し上げます。

続きまして、農業問題についてお尋ねいたします。

私は、たばこ農家の息子として生まれ、高校を卒業後JA熊本果実連に入社して以来、多くの農業関係者の方々に御指導をいただいたおかげをもちまして今日ある人間でございますので、県議会議員として、熊本県の農業振興をライフワークの一つとして取り組む決意をいたしております。

その私が現在最も心配しております問題は、燃料費の高騰による農業経営の危機的状況であります。

燃料価格の上昇は、農業全体に重大な影響を与えておりますが、中でも、熊本県が全国一の面積を誇る施設園芸農家は、温室暖房に用いる重油価格の高どまりによって、極めて深刻な打撃を受けております。

本日は、皆様に、その深刻さを御理解いただくための事例としまして、JA鹿本におけるハウスミカン農家の経営収支を御紹介したいと存じます。

鹿本地域における農業用重油の価格は、平成16年まではリッター45円前後で安定しておりましたが、平成17年から原油価格の上昇に伴って上がり続け、ことし1月には83円16銭に達しました。

これを、ハウス10アール当たり年間2万2,000リットルの重油を使用して、ハウスミカン5,600キロ収穫し、キロ当たり700円で販売する標準的なミカン農家に当てはめると、重油価格が45円であったときは、10アール当たり83万円の所得を得ていたものが、現在の重油価格では、経費さえ賄えず、逆に1万円の赤字に転落しております。

この燃料価格高騰が一時的なものであれば、価格が下がるまで歯を食いしばって耐えることも可能でありましょう。しかし、石油専門家の見解は、原油価格が大幅に値下がりする可能性は少ないという見通しばかりであります。とするならば、燃料価格の高どまりは解消されず、その結果、遅かれ早かれ施設園芸の経営が困難になることも予想されます。

このような最悪の事態を回避するためには、省エネ栽培技術や重油代替燃料を活用したハウス加温技術の導入が必要であります。現在の状況が続く、農家が弱れば弱るほど、新規の投資に踏み切る決断は困難になります。

そのため、行政による強力な支援が必要なことは申すまでもなく、短期的には、燃料購入費に対する支援、中長期的には、新技術、新設備導入に対する支援が求められるところであります。

つきましては、熊本県が全国に誇る施設園芸が、現在の苦境を脱し、新たな発展を遂げるために、県としてはどのような方策が有効と考えておられるのか、そして、その方策を導入するに際して、どのような支援が期待できるのか、お伺いしたいと存じます。

次にお尋ねいたしますのは、農地取得後の下限面積要件の緩和についてであります。

農地の取得に当たっては、農地法により、取得後の面積が50アール以上必要と定められておりますが、農地法施行規則改正による新制度導入に伴い、知事が10アール以上で定める任意の面積を別段面積として定めることが可能となりました。

本来、農地法が下限面積を50アールと定めたのは、零細な農業経営の規模拡大と構造改善を

目的としたものでありました。

しかし、中山間地域で急速に進む過疎化と高齢化によって、農業従事者の高齢化と担い手不足が深刻化し、遊休農地の拡大、農地の売却希望に対する購入希望者の不足等が大きな課題となっております。

その結果、生産力が低下することに加え、農地の維持管理が困難になることによって、水源涵養などの多面的機能や地域のコミュニケーションの維持すら懸念される状況が生まれております。

ちなみに、山鹿市では、耕作放棄地が年々とふえ続け、平成17年には568ヘクタールと、耕作放棄地の比率は全体の10%に達しております。

こうした現状を打開するためには、新規就農希望者等の農地取得を容易にし、地域の特色を生かした農地の活用を図り、定住交流人口の増加による地域活動の創出と農地の流動化を促進し、遊休農地の解消、担い手の確保、ひいては新規就農者や定年帰農者の増加に結びつく制度改革が必要であると考えます。

そこで、山鹿市を含め、こうした問題に直面している地域を対象に、農地取得の際の下限面積を思い切って最低の10アールに引き下げることにはできないものか、お尋ねいたします。

なお、下限面積の引き下げは、あくまでも農振農用地を除いた区域で設定されるべきものでありますことをつけ加えます。

以上2点について、農林水産部長にお尋ねいたします。

〔農林水産部長山本隆生君登壇〕